

「安心できる国保のために」

学習パンフレット



1984年国保法改正により、それまでの国保財政への国庫負担率、総医療費の45%（給付費の約60%）を給付費の50%に変え、総医療費38.5%に当たる国庫負担率を大幅に縮減してきました。この国庫負担率引き下げが、地方自治体の国保財政を直撃し、その後の度重なる国保料（税）の引上げの原因になっています。その結果、支払えない被保険者を増加させています。これまで中央社保協では要請活動等を通じて「払える保険料」を求め各地で奮闘してきました、あわせて保険料（税）未納に伴う短期書・資格証の発行の停止や理不尽な差し押さえなども運動の中心課題として取り組みを進めてきました。来年度第3期国民健康保険運営方針をめぐり、中央社保協国保部会として国庫負担の大幅引き上げや、自治体独自の公費繰り入れ拡充などによる国保料（税）の引き下げ、保険料水準の統一反対、保険証の存続などを求めるために「安心できる国保のために」を活用し各地で国保についての学習をすすめることを提起します。

活用の提起①

「安心できる国保のために」を活用した学習会を、職場、地域で各団体と共同で旺盛にすすみましょう。

活用の提起②

各自治体への交渉や「地域社保協」の結成、再建、強化に向けた取り組みの中で「安心できる国保のために」を積極的に活用ください。

◎「安心できる国保のために」
1部50円（送料別途）です。



中央社保協ホームページからお申し込みいただけます。



中央社保協

